

令和4年度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



5 木 監 第 4 0 号

令和5年8月21日

木津川市長 谷口 雄一 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 兎本 尚之

令和4年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和4年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、
次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	7
第7	総括的意見	12
①	業務状況	12
②	経営状況等	12
③	財政状況等	12
④	水道料金の収納及び滞納対策状況	13
⑤	施設の維持管理	13
	む す び	13
決 算 審 査 資 料		
第1表	予算決算対照比率表	14
1	収益的収支	14
2	資本的収支	16
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)	17
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜)	18
第4表	財務分析表	19
第5表	キャッシュ・フロー計算書前年度推移	20

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和4年度 木津川市水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月4日まで

第4 審査の方法

水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第6 審査の概要

1 業務実績

(1)業務の状況

令和4年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
年度末行政区域内人口	80,026 人	79,633 人	393 人	0.5%
年度末給水人口	79,974 人	79,581 人	393 人	0.5%
年度末給水戸数	33,103 戸	32,353 戸	750 戸	2.3%
普及率	99.9 %	99.9 %	0.0 P	—
一日最大配水量	25,762 m ³	25,929 m ³	△ 167 m ³	△0.6%
年間配水量	8,541,540 m ³	8,589,426 m ³	△ 47,886 m ³	△0.6%
年間自己水量	3,570,078 m ³	3,754,558 m ³	△ 184,480 m ³	△4.9%
年間受水量	4,971,462 m ³	4,834,868 m ³	136,594 m ³	2.8%
一日平均配水量	23,401 m ³	23,533 m ³	△ 132 m ³	△0.6%
年間給水量	7,973,851 m ³	8,040,861 m ³	△ 67,010 m ³	△0.8%
一日平均給水量	21,846 m ³	22,030 m ³	△ 184 m ³	△0.8%
年間有収水量	7,973,851 m ³	8,040,861 m ³	△ 67,010 m ³	△0.8%
有収水量率	93.4 %	93.6 %	△ 0.2 P	—
年度末職員数	22 人	22 人	0 人	—

(注)年度末職員数は、水道事業管理者及び会計年度任用職員を除く。

令和4年度末の給水人口は、7万9,974人で、前年度と比べ、393人(0.5%)増加し、給水戸数は、3万3,103戸で、前年度と比べ、750戸(2.3%)増加している。増加の要因は、主に城山台地区の人口が増加したことによるものである。

年間配水量は、854万1,540m³で、前年度と比べ、4万7,886m³(0.6%)減少している。このうち、年間自己水量は357万78m³で、前年度より18万4,480m³(4.9%)減少し、京都府営水道等からの受水量は497万1,462m³で、前年度と比べ、13万6,594m³(2.8%)増加している。

また、年間有収水量は、797万3,851m³で、前年度と比べ、6万7,010m³(0.8%)減少し、有収水量率は93.4%となり、前年度と比べ、0.2ポイント悪化している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
配水能力(m ³ /日)	30,700	30,700	30,700
施設利用率(%)	76.2	76.7	77.1
最大稼働率(%)	83.9	84.5	87.6
負 荷 率(%)	90.8	90.8	88.0

(注)施設利用率=1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率=1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率=1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たりの配水能力は、3万700m³/日で前年度と比べ変わりはないが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は76.2%で、前年度と比べ、0.5ポイント低下している。

また、施設の稼働状況を示す最大稼働率は83.9%で、前年度と比べ、0.6ポイント低下している。また、施設の効率性を示す負荷率は90.8%で、前年度と変わらない。

(3) 供給単価及び給水原価の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価(A)(円)	152.31	151.78	151.68
給水原価(B)(円)	159.91	155.12	151.63
利益(A)-(B)(円)	△7.60	△3.34	0.05
利益率(A)/(B)×100(%)	95.2	97.8	100.0

(注)供給単価=給水収益(税抜)÷年間有収水量

給水原価=[(総費用-長期前受金戻入-特別損失)-受託工事費](税抜)÷年間有収水量

1m³当たりの供給単価は152円31銭で、前年度と比べ、53銭(0.3%)上昇している。また、給水原価も159円91銭で、前年度と比べ、4円79銭(3.1%)上昇している。この結果、7円60銭の差損となり、前年度の差損3円34銭の差益から更に4円26銭悪化し、利益率(利益回収率)が95.2%となり、2.6ポイント低下している。

この主な要因は、動力費、修繕費の増加及び有収水量の減少により、給水原価が上昇したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和4年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,340,013,000	1,340,785,263	772,263	100.1%
給水収益	1,335,147,000	1,335,964,443	817,443	100.1%
受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
他会計負担金	1,882,000	1,882,000	0	100.0%
その他営業収益	2,983,000	2,938,820	△ 44,180	98.5%
営業外収益	592,714,000	580,101,946	△ 12,612,054	97.9%
受取利息	1,000	6	△ 994	0.6%
下水道負担金	75,825,000	66,037,328	△ 9,787,672	87.1%
他会計負担金	7,501,000	7,501,000	0	100.0%
雑収益	2,567,000	4,466,555	1,899,555	174.0%
長期前受金等戻入	506,819,000	502,097,057	△ 4,721,943	99.1%
引当金戻入益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収入合計	1,932,728,000	1,920,887,209	△ 11,840,791	99.4%
前年度収入合計	1,890,110,000	1,937,928,965	47,818,965	102.5%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税1億2,751万4,310円を含む。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	1,895,891,000	1,832,869,751	96.7%	0	63,021,249
原水及び浄水費	792,493,000	769,871,797	97.1%	0	22,621,203
配水及び給水費	173,014,000	142,662,219	82.5%	0	30,351,781
総係費	163,643,000	159,794,246	97.6%	0	3,848,754
減価償却費	752,768,000	752,434,385	100.0%	0	333,615
資産減耗費	13,309,000	7,443,951	55.9%	0	5,865,049
その他営業費用	664,000	663,153	99.9%	0	847
営業外費用	34,836,000	29,141,035	83.7%	0	5,694,965
支払利息	23,835,000	23,830,335	100.0%	0	4,665
雑支出	11,001,000	5,310,700	48.3%	0	5,690,300
特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000
過年度損益修正損	1,000	0	0.0%	0	1,000
予備費	2,000,000	0	0.0%	0	2,000,000
予備費	2,000,000	0	0.0%	0	2,000,000
支出合計	1,932,728,000	1,862,010,786	96.3%	0	70,717,214
前年度支出合計	1,890,110,000	1,860,316,849	98.4%	0	29,793,151

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,984万2,934円を含む。なお、確定消費税額は531万700円である。

税込収益的収入は、予算額19億3,272万8,000円に対して、決算額は、19億2,088万7,209円で、収入率は99.4%となっている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益(水道料金)で、営業外収益では、主に長期前受金等戻入である。

一方、税込収益的支出の決算額は18億6,201万786円で、予算額に対して96.3%の執行率となっている。

支出の主なものは、営業費用では、京都府営水道等の受水費及び資産の減価償却費などで、営業外費用では、企業債支払利息等の支払や消費税及び地方消費税の納税である。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和4年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
諸 分 担 金	92,540,000	92,393,180	△ 146,820	99.8%
工 事 負 担 金	22,061,000	16,398,000	△ 5,663,000	74.3%
出 資 金	19,536,000	19,536,000	0	100.0%
基 金 繰 入 金	600,000,000	600,000,000	0	100.0%
企 業 債	161,600,000	161,600,000	0	100.0%
収 入 合 計	895,737,000	889,927,180	△ 5,809,820	99.4%
前年度収入合計	153,710,000	153,711,700	1,700	100.0%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,294万4,828円を含む。

② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	1,276,333,000	1,200,528,462	94.1%	74,632,000	1,172,538
企 業 債 償 還 金	101,087,000	101,083,433	100.0%	0	3,567
予 備 費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支 出 合 計	1,380,420,000	1,301,611,895	94.3%	74,632,000	4,176,105
前年度支出合計	571,944,000	538,842,377	94.2%	27,893,000	5,208,623

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1億532万4,701円を含む。

資本的収入の決算額は8億8,992万7,180円で、前年度の決算額と比べ、7億3,621万5,480円増加している。

前年度より収入が増加している要因は、建設改良費に充てるため、基金繰入金及び企業債が大幅に増加したことによる。

一方、資本的支出の決算額は13億161万1,895円で、前年度の決算額と比べ、7億6,276万9,518円増加している。

支出の増加の主な要因は、建設改良費が大幅に増加したためである。

この結果、資本的収支の差引不足額4億1,168万4,715円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,237万9,873円及び過年度分損益勘定留保資金3億6,930万4,842円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和4年度の消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益17億9,366万5,837円に対し、総費用は17億7,717万287円で、差引き1,649万5,550円の純利益となっている。

令和2年度を基準に推移を見ると、総収益は1.4ポイント減少しているが、総費用は2.2ポイント上昇している。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位：円、%)

区分	総 収 益 (水道事業収益)		総 費 用 (水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	す う 勢 率 比	金 額 (B)	す う 勢 率 比	(A) - (B)	総収支比率
4	1,793,665,837	98.6	1,777,170,287	102.2	16,495,550	100.9
3	1,810,581,742	99.5	1,760,846,791	101.3	49,734,951	102.8
2	1,819,694,073	100.0	1,738,536,048	100.0	81,158,025	104.7

(注)すう勢比率は、令和2年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
水道事業収益(a)	1,793,665,837	1,810,581,742	△ 16,915,905	△0.9%
営業収益	1,219,326,350	1,226,236,406	△ 6,910,056	△0.6%
営業外収益	574,339,487	584,345,336	△ 10,005,849	△1.7%
特別利益	0	0	0	—
水道事業費用(b)	1,777,170,287	1,760,846,791	16,323,496	0.9%
営業費用	1,753,026,817	1,734,529,268	18,497,549	1.1%
営業外費用	24,143,470	26,317,523	△ 2,174,053	△8.3%
特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
差 引 額 (a)-(b)	16,495,550	49,734,951	△ 33,239,401	△66.8%

令和4年度の総収益17億9,366万5,837円の内訳は、営業収益が12億1,932万6,350円で、前年度の12億2,623万6,406円と比べ、691万56円(0.6%)の減収となっている。減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会活動が元に戻りはじめたこともあり、家庭における水需要の減少に伴い給水収益が減収となったことによるものである。

また、営業外収益も5億7,433万9,487円で、前年度の5億8,434万5,336円と比べ、1,000万5,849円(1.7%)の減収となっている。減収の主な要因は、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

一方、総費用17億7,717万287円の内訳は、営業費用が17億5,302万6,817円で、前年度の17億3,452万9,268円と比べ、1,849万7,549円(1.1%)の支出増となっている。この主な要因は、動力費、修繕費が増加したことによるものである。

また、営業外費用は2,414万3,470円で、前年度の2,631万7,523円と比べ、217万4,053円(8.3%)の支出減となっている。この主な要因は、企業債の元金償還により利息が減少したことによるものである。

これらの要因により、令和4年度は1,649万5,550円の税抜純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和4年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	25,378,359,564	25,042,164,689	336,194,875	1.3%
土 地	3,961,205,189	3,961,205,189	0	0.0%
建 物	556,607,676	573,773,487	△ 17,165,811	△ 3.0%
構 築 物	19,226,069,972	19,617,666,687	△ 391,596,715	△ 2.0%
機 械 及 び 装 置	841,169,340	864,217,805	△ 23,048,465	△ 2.7%
車 両 運 搬 具	2,816,309	3,009,730	△ 193,421	△ 6.4%
器 具 備 品	41,063,809	6,742,787	34,321,022	509.0%
建 設 仮 勘 定	749,427,269	15,549,004	733,878,265	4,719.8%
リ ー ス 資 産	0	0	0	—
無形固定資産(b)	838,538	838,538	0	0.0%
電 話 加 入 権	838,538	838,538	0	0.0%
投資その他の資産(c)	2,882,648,021	3,482,648,021	△ 600,000,000	△ 17.2%
基 金	2,882,648,021	3,482,648,021	△ 600,000,000	△ 17.2%
流 動 資 産(d)	3,059,372,467	3,156,680,002	△ 97,307,535	△ 3.1%
現 金 預 金	2,798,765,495	2,889,014,558	△ 90,249,063	△ 3.1%
未 収 金	263,102,223	265,440,996	△ 2,338,773	△ 0.9%
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 21,824,639	△ 17,975,390	△ 3,849,249	21.4%
貯 蔵 品	19,329,388	20,199,838	△ 870,450	△ 4.3%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	31,321,218,590	31,682,331,250	△ 361,112,660	△ 1.1%

資産合計は313億2,121万8,590円で、前年度と比べ、3億6,111万2,660円(1.1%)減少している。

この内訳は、主な有形固定資産で前年度と比べ、建物が1,716万5,811円(3.0%)、構築物が3億9,159万6,715円(2.0%)、機械及び装置が2,304万8,465円(2.7%)減少し、器具備品が3,432万1,022円(509.0%)、建設仮勘定が7億3,387万8,265円(4,719.8%)増加している。

有形固定資産が増加した主な要因は、山城浄水場の更新工事にかかる前払いをしたことによる。

また、流動資産では前年度と比べ、現金預金が9,024万9,063円(3.1%)減少している。

流動資産が減少した主な要因は、山城浄水場の更新工事の前払いにより、現金預金が減少しことによるもので、投資その他の資産の減少も同更新工事の前払いに財政調整基金6億円を取り崩したことによるものである。

② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	1,844,526,395	1,781,007,097	63,519,298	3.6%
企業債	1,571,600,837	1,508,081,539	63,519,298	4.2%
リース債務	0	0	0	-
修繕引当金	272,925,558	272,925,558	0	0.0%
流動負債(b)	472,262,910	476,675,713	△ 4,412,803	△ 0.9%
企業債	98,080,701	101,083,433	△ 3,002,732	△ 3.0%
リース債務	0	0	0	-
未払金	276,001,208	275,400,065	601,143	0.2%
賞与等引当金	16,570,531	16,749,323	△ 178,792	△ 1.1%
その他預り金	81,610,470	83,442,892	△ 1,832,422	△ 2.2%
繰延収益(c)	13,466,959,110	13,885,062,361	△ 418,103,251	△ 3.0%
長期前受金	27,391,809,963	27,315,920,931	75,889,032	0.3%
長期前受金収益化累計額	△ 13,924,850,853	△ 13,430,858,570	△ 493,992,283	3.7%
資本金(d)	4,542,513,013	4,522,977,013	19,536,000	0.4%
自己資本金	4,542,513,013	4,522,977,013	19,536,000	0.4%
剰余金(e)	10,994,957,162	11,016,609,066	△ 21,651,904	△ 0.2%
諸補助金	71,824,996	71,824,996	0	0.0%
諸分担金	5,437,720,967	5,421,322,967	16,398,000	0.3%
受増財産評価額	1,270,899,943	1,270,899,943	0	0.0%
その他資本剰余金	3,428,102,567	3,482,648,021	△ 54,545,454	△ 1.6%
減債積立金	151,289,507	148,802,507	2,487,000	1.7%
利益積立金	72,500,000	72,500,000	0	0.0%
建設改良積立金	458,208,345	418,208,345	40,000,000	9.6%
その他利益剰余金	0	0	0	-
当年度末処分利益剰余金	104,410,837	130,402,287	△ 25,991,450	△ 19.9%
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	31,321,218,590	31,682,331,250	△ 361,112,660	△ 1.1%

負債・資本合計は313億2,121万8,590円で、前年度と比べ、3億6,111万2,660円(1.1%)減少している。

この内訳は、固定負債が6,351万9,298円(3.6%)、資本金が1,953万6,000円(0.4%)増加し、流動負債が441万2,803円(0.9%)、繰延収益が4億1,810万3,251円(3.0%)、剰余金が2,165万1,904円(0.2%)減少している。

負債・資本の減少の要因は、繰延収益の長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(2) 財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	類 似 団 体 平 均 ③	算 式
総収支比率	100.9	102.8	112.25	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	100.9	102.8	112.27	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	69.6	70.7	98.45	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	92.6	92.9	69.15	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.6	91.4	91.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	647.8	662.2	309.01	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	51.0	49.9	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和4年度及び令和3年度の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和3年度水道事業経営指標」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和4年度は100.9%で、前年度と比べ、1.9ポイント悪化している。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和4年度は総収支比率と同様の100.9%で、給水収益の減少並びに給水費用が増加したことにより前年度と比べ、1.9ポイント悪化している。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和4年度は69.6%で、前年度と比べ、1.1ポイント悪化しており前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和4年度は92.6%で、前年度と比べ0.3ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和4年度は91.6%で、前年度と比べ、0.2ポイント悪化している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和4年度は647.8%で、前年度と比べ、14.4ポイント悪化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。

令和4年度は51.0%で、前年度と比べ、1.1ポイント悪化している。

第7 総括的意見

令和4年度の木津川市水道事業は、城山台地区の人口増加により給水人口は増加したが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会活動が元に戻りはじめたこともあり、家庭における水需要の減少に伴い給水収益が減収となったことや、電気代の高騰による動力費の増加や物価高騰の影響などを受け、総収支比率が前年度比1.9ポイント悪化したものの引き続き黒字経営を維持した。

① 業務状況

令和4年度末の給水人口は、城山台地区の人口増加により7万9,974人となり、前年度の7万9,581人と比べ、393人(0.5%)増加し、給水戸数も3万3,103戸と前年度と比べて750戸(2.3%)増加している。

年間給水量は797万3,851 m^3 で、前年度と比べ、6万7,010 m^3 (0.8%)減少し、有収水量率は93.4%で0.2ポイント減少している。

また、建設改良事業においては、山城浄水場更新工事に着手され、2,576.3mの水道管の布設替工事が実施された。

今後も計画的に、水道施設の維持管理と更新事業、及び有収水量率の向上に繋がる施策に取り組まれない。

② 経営状況等

令和4年度の経営状況は、総収益17億9,366万5,837円(税抜)、総費用は17億7,717万287円(税抜)となり、差引き1,649万5,550円の純利益となり、黒字経営となっている。

また、資本的収支では、税込みの資本的収入は8億8,992万7,180円、資本的支出は13億161万1,895円となり、不足額は4億1,168万4,715円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

費用の効率性を表す給水原価は、有収水量1 m^3 当たり159円91銭で、これに対する供給単価は152円31銭となり、差引き7円60銭の差損が生じ、前年度の3円34銭の差損から4円26銭悪化している。悪化の要因は、動力費、修繕費の増加及び有収水量の減少によるものであるが、差益が生じるように経費節減と給水収益の向上に努められたい。

③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、92.6%で、前年度と比べて0.3ポイント悪化しているが、類似団体と比較すると安定的に経営されているといえる。

その一方で事業の収益性をみる営業収支比率は69.6%で、前年度と比べ、1.1ポイント悪化しており、依然として営業損失が生じているので、費用の縮減に努められたい。

④ 水道料金の収納及び滞納対策状況

水道料金の令和5年3月末現在の収納率を見ると、現年度分85.9%、滞納繰越分77.5%で、全体では、84.6%の収納率となっており、昨年度の3月末現在と比べ0.4ポイント良化している。

また、水道料金の滞納対策としては、新型コロナウイルス感染症の影響で給水停止処分ができない状況の中、通常の督促状・催告書の送付に加え、前年度の滞納者に対して未納のお知らせを送付し、滞納を増やさないように努められている。

なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた未収金は2億3,601万3,496円となっている。公平性の確保の観点からも、引き続き悪質な滞納者には給水停止処分等の対策を行うなど、債権管理条例に基づき徴収に努められたい。

⑤ 施設の維持管理

水道施設においては、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は19.0%と前年度より7.4ポイント増加し老朽化が進んでいるため、山城浄水場の更新に着手し、加えて配水池の耐震補強も計画されていることから、今後も経営状況を勘案しながら効果的な水道施設の更新に取り組まされたい。

む す び

令和4年度は、財務分析の各指標において概ね良好な状態にあると認められ、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努めている点は評価できる。一方で、水道事業を取り巻く状況は、少子高齢化や節水機器の普及など、社会状況の変化による水需要の減少に加え、老朽化する施設や水道管の更新時期を迎えるなど、ますます厳しさを増していくことが見込まれる。

このような状況にあっても、水道事業は市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスを担う機関として、安全・安心な水を安定して供給し続ける責務があり、様々な課題に対応するとともに、持続的かつ安定的な経営が求められる。国の動向や先進自治体の取組状況等の情報収集に努め、将来を見据え、目指すべき方向性や具体的施策を示した「木津川市新水道ビジョン」の定期的な進捗評価・見直しを行い、公営企業の基本原則である「料金収入をもって経営を行う独立採算制」に留意して、今後増大する施設等の更新費用に見合う給水収益を確保するとともに、引き続き効率的な事業運営と持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

決算審査資料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	4年度	3年度
営業収益	1,340,013,000	69.4	1,293,845,000	68.5	1,340,785,263	69.8	1,348,292,637	69.6	100.1	104.2
給水収益	1,335,147,000	69.1	1,288,598,000	68.2	1,335,964,443	69.5	1,342,451,407	69.3	100.1	104.2
受託工事収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	67,878	0.0	0.0	6,787.8
他会計負担金	1,882,000	0.1	1,878,000	0.1	1,882,000	0.1	1,878,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	2,983,000	0.2	3,368,000	0.2	2,938,820	0.2	3,895,352	0.2	98.5	115.7
営業外収益	592,714,000	30.6	596,264,000	31.5	580,101,946	30.1	589,636,328	30.4	97.9	98.9
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	6	0.0	6	0.0	0.6	0.6
下水道負担金	75,825,000	3.9	72,493,000	3.8	66,037,328	3.4	63,643,000	3.3	87.1	87.8
他会計負担金	7,501,000	0.4	7,760,000	0.4	7,501,000	0.4	7,760,000	0.4	100.0	100.0
雑収益	2,567,000	0.1	2,445,000	0.1	4,466,555	0.2	4,672,158	0.2	174.0	191.1
引当金戻入益	1,000	0.0	—	—	0	0.0	—	—	0.0	—
長期前受金等戻入	506,819,000	26.2	513,565,000	27.2	502,097,057	26.1	513,561,164	26.5	99.1	100.0
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,932,728,000	100.0	1,890,110,000	100.0	1,920,887,209	100.0	1,937,928,965	100.0	99.4	102.5

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	4年度	3年度
営業費用	1,895,891,000	98.1	1,837,655,000	97.2	1,832,869,751	98.4	1,809,868,325	97.2	96.7	98.5
原水及び浄水費	792,493,000	41.0	749,938,000	39.7	769,871,797	41.3	740,261,237	39.8	97.1	98.7
配水及び給水費	173,014,000	9.0	130,934,000	6.9	142,662,219	7.7	129,103,508	6.9	82.5	98.6
総係費	163,643,000	8.5	166,279,000	8.8	159,794,246	8.6	160,495,227	8.6	97.6	96.5
減価償却費	752,768,000	38.9	787,886,000	41.7	752,434,385	40.4	777,502,131	41.8	100.0	98.7
資産減耗費	13,309,000	0.7	2,073,000	0.1	7,443,951	0.4	2,060,624	0.1	55.9	99.4
その他営業費用	664,000	0.0	545,000	0.0	663,153	0.0	445,598	0.0	99.9	81.8
営業外費用	34,836,000	1.8	50,454,000	2.7	29,141,035	1.6	50,448,524	2.7	83.7	100.0
支払利息	23,835,000	1.2	25,994,000	1.4	23,830,335	1.3	25,989,524	1.4	100.0	100.0
雑支出	11,001,000	0.6	24,460,000	1.3	5,310,700	0.3	24,459,000	1.3	48.3	100.0
特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,932,728,000	100.0	1,890,110,000	100.0	1,862,010,786	100.0	1,860,316,849	100.0	96.3	98.4

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	4年度	3年度
資本的収入	895,737,000	100.0	153,710,000	100.0	889,927,180	100.0	153,711,700	100.0	99.4	100.0
諸分担金	92,540,000	10.3	69,597,000	45.3	92,393,180	10.4	69,597,000	45.3	99.8	100.0
工事負担金	22,061,000	2.5	28,786,000	18.7	16,398,000	1.8	28,787,800	18.7	74.3	100.0
出資金	19,536,000	2.2	25,803,000	16.8	19,536,000	2.2	25,803,000	16.8	100.0	100.0
基金繰入金	600,000,000	67.0	—	—	600,000,000	67.4	—	—	100.0	—
企業債	161,600,000	18.0	—	—	161,600,000	18.2	—	—	100.0	—
固定資産売却収入	—	—	1,000	0.0	—	—	0	0.0	—	0.0
その他資本的収入	—	—	29,523,000	19.2	—	—	29,523,900	19.2	—	100.0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	4年度	3年度
資本的支出	1,380,420,000	100.0	571,944,000	100.0	1,301,611,895	100.0	538,842,377	100.0	94.3	94.2
建設改良費	1,276,333,000	92.5	439,015,000	76.8	1,200,528,462	92.2	408,919,756	75.9	94.1	93.1
企業債償還金	101,087,000	7.3	100,403,000	17.6	101,083,433	7.8	100,398,721	18.6	100.0	100.0
その他資本的支出	—	—	29,526,000	5.2	—	—	29,523,900	5.5	—	100.0
予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	4年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	4年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		4年度	3年度	4年度	3年度			4年度	3年度	4年度	3年度
1 営業費用	1,753,026,817	98.6	98.6	102.5	101.4	1 営業収益	1,219,326,350	68.0	67.7	99.1	99.6
原水及び浄水費	703,926,129	39.6	38.5	106.2	102.2	給 水 収 益	1,214,513,130	67.7	67.4	99.2	99.7
配水及び給水費	133,302,704	7.5	6.9	131.9	120.0	受託工事収益	0	0.0	0.0	0.0	皆増
総 係 費	155,312,771	8.7	8.9	97.5	98.0	他会計負担金	1,882,000	0.1	0.1	100.3	100.1
減 価 償 却 費	752,434,385	42.3	44.2	95.9	99.1	その他営業収益	2,931,220	0.2	0.2	55.8	73.9
資 産 減 耗 費	7,443,951	0.4	0.1	390.9	108.2						
その他営業費用	606,877	0.0	0.0	306.7	205.1	2 営業外収益	574,339,487	32.0	32.3	97.5	99.2
						受 取 利 息	6	0.0	0.0	0.0	0.0
2 営業外費用	24,143,470	1.4	1.5	84.4	92.0	下 水 道 負 担 金	60,354,120	3.4	3.2	113.6	109.5
支 払 利 息	23,830,335	1.3	1.5	84.7	92.4	他会計負担金	7,501,000	0.4	0.4	53.9	55.8
雑 支 出	313,135	0.0	0.0	67.6	70.8	長期前受金等戻入	502,097,057	28.0	28.4	97.5	99.7
						雑 収 益	4,387,304	0.2	0.3	79.2	87.5
3 特別損失	0	—	—	—	—						
過年度損益修正損	0	—	—	—	—	3 特別利益	0	—	—	—	—
						特 別 利 益	0	—	—	—	—
計	1,777,170,287	100.0	100.0	102.2	101.3	計	1,793,665,837	100.0	100.0	98.6	99.5
純 利 益	16,495,550	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	1,793,665,837	—	—	—	—	合 計	1,793,665,837	—	—	—	—

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和2年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	4年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	4年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		4年度	3年度	4年度	3年度			4年度	3年度	4年度	3年度
1 固定資産	28,261,846,123	90.2	90.0	97.8	98.7	1 固定負債	1,844,526,395	5.9	5.7	98.0	94.6
有形固定資産	25,378,359,564	81.0	79.0	99.7	98.4	企業債	1,571,600,837	5.0	4.8	97.7	93.7
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リース債務	0	—	—	—	—
投資	2,882,648,021	9.2	11.0	83.5	100.9	修繕引当金	272,925,558	0.9	0.9	100.0	100.0
2 流動資産	3,059,372,467	9.8	10.0	95.2	98.2	2 流動負債	472,262,910	1.5	1.6	95.9	96.8
現金預金	2,798,765,495	8.9	9.1	97.5	100.7	企業債	98,080,701	0.3	0.3	97.7	100.7
未収金	241,277,584	0.8	0.8	70.9	76.5	リース債務	0	—	—	—	—
貯蔵品	19,329,388	0.1	0.1	95.6	100.0	未払金	276,001,208	0.9	0.9	95.0	94.8
						賞与等引当金	16,570,531	0.1	0.1	92.1	93.1
						その他預り金	81,610,470	0.3	0.3	97.5	99.7
						3 繰延収益	13,466,959,110	43.0	43.8	94.0	96.9
						長期前受金	27,391,809,963	87.5	86.2	100.5	100.2
						長期前受金収益化累計額	△13,924,850,853	△44.5	△42.4	107.8	104.0
						4 資本金	4,542,513,013	14.5	14.3	101.0	100.6
						自己資本金	4,542,513,013	14.5	14.3	101.0	100.6
						5 剰余金	10,994,957,162	35.1	34.7	100.8	101.0
						資本剰余金	10,208,548,473	32.6	32.3	100.2	100.6
						利益剰余金	786,408,689	2.5	2.4	109.2	106.9
資産合計	31,321,218,590	100.0	100.0	97.5	98.7	負債・資本合計	31,321,218,590	100.0	100.0	97.5	98.7

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和2年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	備 考
1 経常利益	千円 16,496	千円 49,735	千円 81,158	経常利益又は経常損失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益(損失)である。
2 累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3 総収支比率	% 100.9	% 102.8	% 104.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経常収支比率	% 100.9	% 102.8	% 104.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営業収支比率	% 69.6	% 70.7	% 72.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経常損失比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7 累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自己資本構成比率	% 92.6	% 92.9	% 92.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固定資産対長期資本比率	% 91.6	% 91.4	% 91.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流動比率	% 647.8	% 662.2	% 652.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。
12 企業債償還元金対減価償却額比率	% 13.4	% 12.9	% 12.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投資資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企業債元利償還元金対料金収入比率	% 10.3	% 10.4	% 10.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還元金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職員給与費対料金収入比率	% 13.2	% 13.2	% 12.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移

(2の1)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	275,700,259	341,805,810	455,609,328
当年度純利益(△は純損失)	16,495,550	49,734,951	81,158,025
減価償却費	752,434,385	777,502,131	784,904,851
固定資産除去費	7,398,351	1,771,559	1,904,196
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	△178,792	△1,244,822	△1,545,574
繰延勘定等償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△502,097,057	△513,561,164	△515,215,564
受取利息及び受取配当金	△6	△6	△1,008,029
支払利息	23,830,335	25,989,524	28,137,600
固定資産売却損益	0	0	0
有価証券売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	6,188,022	75,997,984	24,734,167
受取手形の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	870,450	10,074	298,144
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	56,933,035	4,353,347	15,944,193
未払金の増減額(△は減少)	601,143	△15,117,781	67,370,968
前受金の増額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△62,944,828	△37,640,469	△3,944,078
小 計	299,530,588	367,795,328	482,738,899
利息及び配当金の受取額	6	6	1,008,029
利息の支払額	△23,830,335	△25,989,524	△28,137,600

(2の2)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,001,888	△241,504,332	△234,850,473
有形固定資産の取得による支出	△1,100,408,940	△353,491,132	△320,250,873
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫・府補助金等による収入	0	0	0
諸分担金等による収入	108,952,506	46,590,000	0
寄附金による収入	0	0	0
加入金・工事負担金による収入	0	0	85,400,400
負担金による収入	0	65,396,800	0
基金の取り崩しによる収入	545,454,546	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	80,052,567	△81,139,721	△80,473,787
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	161,600,000	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△101,083,433	△100,398,721	△99,459,787
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	19,536,000	19,259,000	18,986,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
資金に係る換算差額	0	0	0
資金の増加額(又は減少額)	△90,249,062	19,161,757	140,285,068
資金期首残高	2,889,014,557	2,869,852,800	2,729,567,732
資金期末残高	2,798,765,495	2,889,014,557	2,869,852,800